

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
羽咋郡市地域	羽咋市、宝達志水町、志賀町	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※ 1) (令和元年度)	目標 (割合※ 1) (令和4年度) A	実績 (割合※ 1) (令和4 年度) B	実績/目 標※ 2
排出量	事業系 総排出量	4,272t	4,042t (-5.4%)	4,422t (3.5%)	-64.8%
	1 事業所当たりの排出量	1.5t	1.4t (-6.7%)	1.5t (0.0%)	0.0%
	生活系 総排出量	13,049t	12,599 t (-3.4%)	12,129t (-7.1%)	208.8%
	1 人当たりの排出量	205.9kg/人	201.0kg/人 (-2.4%)	199.7kg/人 (-3.0%)	125.0%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	17,321t	16,641t (-3.9%)	16,551t (-4.4%)	112.8%
再生利用量	直接資源化量	1,049t (6.1%)	1,232t (7.4%)	997t (6.0%)	-7.7%
	総資源化量	3,108t (17.4%)	3,248t (18.9%)	2,454t (14.5%)	-193.3%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	7,970MWh	7,352MWh	6,400MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	1,393t (8.0%)	1,296t (7.8%)	1,138t (6.9%)	5.5%

※ 1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※ 2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

## (生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	57,783	51,513	50,732	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	26,601	25,512	30,488	119.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	46.0%	50%	60.1%	3.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	9,747	9,263	6,895	74.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.9%	18.0%	13.6%	-3.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,939	4,070	4,454	102.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.8%	7.9%	8.2%	1.3%%
コミュニティー プラント	汚水衛生処理人口	806	800	641	80.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.4%	1.6%	1.3%	-0.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	16,690	11,868	8,254	70.2%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

## 2 目標が達成できなかった要因

### (ごみ処理)

#### ○ 排出量

事業系ごみについては、目標の 4,042 t に対し、実績が 4,422 t であり、目標を達成できなかった。

事業系ごみが増加した要因として、構成市町と石川県が連携して行った石川県海岸漂着物等対策推進事業により集められた海岸清掃ごみの増加が要因と考えられる。

#### ○ 再生利用量

再生利用量は、目標の 3,248 t に対し、実績が 2,454t で目標を達成することができなかった。

再生利用量が減少した要因として、民間事業者が設置する古紙や空き缶の回収場所への持ち込みやスーパーなどの店頭回収の普及が要因と考えられる。また、再生利用量のうち、焼却灰を熔融して造られる熔融スラグ量について、製造施設の石川北部 RDF センターが令和 4 年 12 月末で運転を停止したため、令和 5 年 1 月から 3 月分までの製造量が皆減となったことも要因の一つである。

#### ○ エネルギー回収量

エネルギー回収量は目標の 7352MWh に対し、実績が 6,400 MWh で目標を達成することができなかった。エネルギー回収量が達成できなかった要因は、当組合で製造したごみ固形燃料を発電燃料として利用する石川北部 RDF センターが令和 4 年 12 月末で運転を停止し、目標年度において年間の運転日数がおおよそ 4 分の 3 に減少したことが要因である。

### (生活排水処理)

#### ○ 集落排水施設等について、目標の 9,263 人に対し、実績が 6,895 人で目標を達成できなかった。

目標を達成できなかった要因は、羽咋市内の農業集落排水事業（2 地区）が廃止され、公共下水道事業へ統合されたことが要因である。

#### ○ コミュニティ・プラントについて、目標の 800 人に対し、実績が 641 人で目標を達成できなかった。

目標を達成できなかった要因は、志賀町内のコミュニティ・プラント対象区域で、人口が減少したことが要因である。

### 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

○ 排出量

事業系ごみが増加した要因の海岸漂着ごみについて、海岸に漂着するごみの一部は、河川や海岸に捨てられたごみであり、国や県と連携しながら環境保護への周知に努める。

○ 再生利用量

再生利用量が減少した要因として、民間事業者が設置する古紙や空き缶の回収場所への持ち込みやスーパーなどの店頭回収の普及が一因と考えられる。また、再生利用量のうち、焼却灰を溶融して造られる溶融スラグ量について、製造施設の石川北部 RDF センターが令和4年12月末で運転を停止したため、令和5年1月から3月分までの製造量が皆減となったことも要因の一つである。

組合では古紙の無料回収を行っており、こうした制度の周知に努めるほか、現在、整備を計画するエネルギー回収型廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰等について、資源として有効利用できる方策を検討し、再生利用量の増加に努める。

○ エネルギー回収量

現在、計画するエネルギー回収型廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）の整備を進め、廃棄物からのエネルギー回収に努める。

○ 集落排水について、令和元年度末に羽咋市は農業集落排水事業を廃止し、公共下水道事業へ統合している。今後は、公共下水道事業として効率的な汚水処理と財政運営に努める。

○ コミュニティ・プラントにおいては人口減少により目標達成は困難であるが、全体における未処理人口の減少に努める。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

民間拠点回収施設の増など、ごみ処理を取り巻く環境が大きく変化したことを十分に踏まえ、本改善計画書に掲げる取り組み等を着実に実施し、より多くの指標で目標が達成されるよう努められたい。

(生活排水処理)

生活排水処理については、概ね目標の達成されたので、今後も引き続き、汚水衛生処理人口の向上及び水洗化の普及促進に努められたい。特に合併処理浄化槽整備については、市民に補助金が活用できる旨を今以上に周知し、今後も目標達成に向けて尽力していただきたい。